

## 地域再生のためのグリーン・ジョブ

——コミュニティ・パワーの実践から考える



西城戸 誠\*

皆さん、こんにちは。法政大学人間環境学部の西城戸です。私は社会学の領域で市民運動や社会運動の研究をしながら再生可能エネルギーに関わる市民活動の調査研究をしまいいりました。本日のテーマは「仕事の未来とグリーン・ジョブ」ということで、再生可能エネルギーの現場から考えるグリーン・ジョブについてお話ししたいと思います。

### 1 グリーン・ジョブとしての再生可能エネルギー事業

グリーン・ジョブとは何でしょうか。デジタル大辞泉によれば「環境への負荷を持続可能な水準まで低減させながら、事業として採算がとれる仕事」とあります。「国際労働機関（ILO）が提唱。環境保全と雇用創出の両面で効果が期待できる。再生可能エネルギーや廃棄物管理システムの設計・建設、環境に優しい輸送システムの開発、製造業における部品・材料の再製造、エネルギー効率の高い建物の建設、廃棄物の回収・処理・再利用などの産業が挙げられる」とも書かれています。先ほど経団連の森田清隆さんからのお話にありましたが、再生可能エネルギー事業（太陽光、小水力など）の分野で雇用が創出されるとしたら、それはひとつのグリーン・ジョブとして捉えることができます。

本日、私がお話をしたいことのひとつは、再生可能エネルギーの開発にともなう問題です。このシンポジウムにご参加の皆さんのなかには、原子力発電推進派の方もいれば、そうでない方もいらっしゃると思います。原子力発電に対して反対する人々のなかには、再生可能エネルギーが導入されることで、エネルギー問題がすべて解決されたように語る方もいますが、再生可能エネルギー利用にともなう自然環境（生態系など）に関わる懸念は、この数年議論されています。そのことを踏まえた上で、どのように再生可能エネルギーの普及を考えていくか、という点が重要です。

例えば、開発にともなう合意形成の不備といった課題があります。先ほどILOの取組みとして佐々木さんから太平洋諸国の事例の紹介がありましたが、日本でも同じような問題があり、地域開発に対して反対運動になる場合もあります。つまり、再生可能エネルギーの開発に関わる構造的問題を考える必要があります。そこで私や私の研究仲間はコミュニティ・パワーという、地域に資す

---

\* 西城戸誠（にしきど・まこと） 法政大学人間環境学部教授。専門は環境社会学，社会運動論，地域社会学。著書は『抗いの条件——社会運動の文化的アプローチ』（人文書院，2008年），『用水のあるまち』（共編著，法政大学出版局，2010年），『再生可能エネルギーのリスクとガバナンス』（共編著，ミネルヴァ書房，2015年），『震災と地域再生』（共編著，法政大学出版局，2016年）など。

る再生可能エネルギーの開発を巡る諸課題について調査研究しています。今日は、その実践の紹介とそこから見えてくる、地域再生のためのグリーン・ジョブについて話をしたいと思います。

再生可能エネルギーには、太陽光、中小水力、風力、地熱、バイオマスなどがあります。私自身は風力発電と太陽光発電を中心に調査しています。再生可能エネルギー利用や開発にともなう懸念としては、自然環境の破壊（植生、土壌、生態系等）、生活環境の悪化（景観、騒音、振動、臭気等）、資源管理の問題（農地、水利権、温泉資源等）などがあります。開発行為は、自然破壊が起きることが当然あり得る話であり、それゆえ、どのようなエネルギーの開発をするのか、それは地域社会や自然環境にどのような影響を与えるのか、トータルな視点で現実的に考えなくてはなりません。つまり、原発か、再生可能エネルギーか、という、二項対立的な議論をしても仕方ありません。

私はこれから再生可能エネルギーの話をしませんが、まず、再生可能エネルギーの利用や開発にともなう懸念や課題はあるということをお話したいと思います。ただし、こうした再生可能エネルギーの開発の課題を指摘して「だから原発しかない」とか「だから再生可能エネルギーは駄目なんだ」という、「だから」という接続詞でひっくり返すような議論はまったく意味がありません。なぜならば、このような原子力発電を肯定するロジックは、再生可能エネルギーを全面否定する論理も提示せずに、「だから」という接続詞を用いているだけだからです。それは思考停止にすぎません。

近年、太陽光発電（メガソーラー発電）や、風力発電の開発にともなって、「災害を懸念」「景観の悪化」「環境保護に逆風？」などといった形で報道され、地元で反対運動が展開されている場合もあります。ただし、このような問題は今に始まったことではありません。大切なのは、こういったトラブルを起こさないように、どのように再生可能エネルギーを進めていくのかということです。

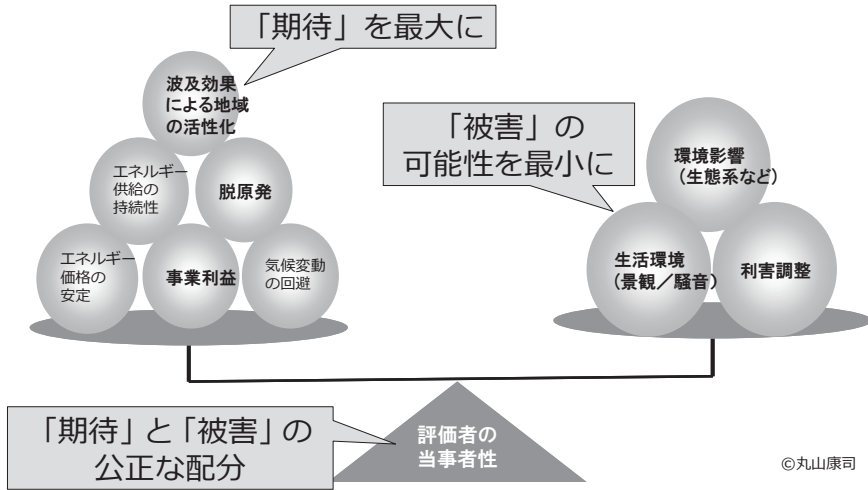
そこで重要となるのは、コミュニティ・パワーという考え方です。この言葉は「世界風力エネルギー協会」という、世界的に風力発電を進めていくことを目的とした団体が定義したものです。

- (1) 地域の利害関係者がプロジェクトの大半もしくはすべてを所有している
- (2) プロジェクトの意思決定はコミュニティに基礎をおく組織によっておこなわれる
- (3) 社会的・経済的便益の大半もしくはすべては地域に分配される

この3つの基準のうち、少なくとも2つを満たすプロジェクトを「コミュニティ・パワー」として定義しています。つまり、コミュニティにプラスになるような、再生可能エネルギー事業開発を進めていくための定義です。ただし、後で述べるように、コミュニティ・パワーの開発は、地域の内部の主体だけが行うべきではないと思っています。誰が再生可能エネルギー事業を行うかということよりも、結果として地域社会に資する再生可能エネルギー事業をどのように行うか、という点の方が重要だからです。

さて、次頁図1は、名古屋大学の丸山康司さんが作成したコミュニティ・パワーの設計に向けた理念を表したものです。左側は再生可能エネルギーのプラスの効果です。右側は懸念材料です。さまざまな期待を最大化しつつ、被害や懸念や問題点を最小化していく。期待と被害という部分を公正な配分に基づいてどのように設計し、開発をしていくか。それがコミュニティ・パワーの設計の理念です。

図1 コミュニティパワーの設計に向けた理念



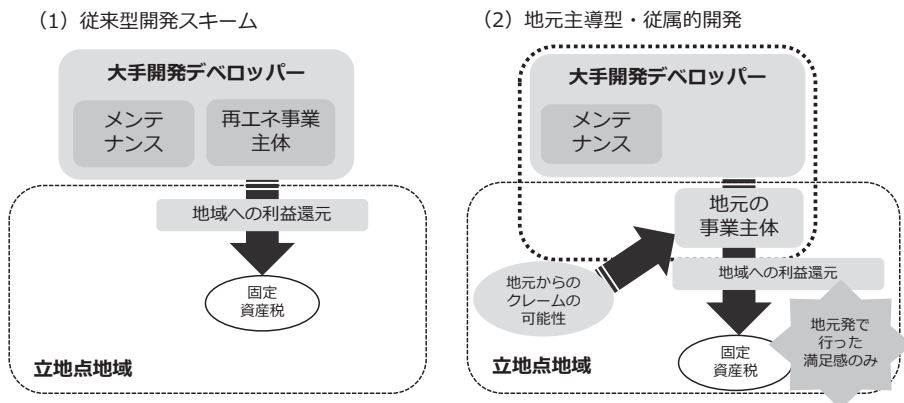
この理念の重要性は、再生可能エネルギーに限ったことではありません。すべての開発行為はこういった理念に基づいてしなくてはならないのですが、期待と被害をどのようなバランスでやっていくのかといったことを、これまでの日本の戦後の地域開発でどこまで配慮されていたのだろうか。その反省点をこれから考えなくてはいけないと思っています。

## 2 日本における風力発電開発の現状

では具体的に、日本の風力発電の事業について、従来型の開発スキームが現在どうなっているかという話をしたいと思います。

下図2の(1)は従来型の開発スキームを模式的に表したものです。いわゆる大手開発ディベロッパーが、再生可能エネルギーの事業を行った場合、地域に還元される利益は固定資産税のみで

図2 日本における風力発電開発の現状



す。規模によりますが、一つの風車で年間1,000万から2,000万円程度、地元自治体に固定資産税が入ります。風力発電に適した場所は過疎地域であることも多く、地元自治体にとっては風力発電による固定資産税は魅力的でしょう。しかし、地域にもたらされるのはそれだけです。

さて、2011年3月11日に東日本大震災が発生し、福島第一原子力発電所による放射線被害を目の当たりにして、日本中の多くの人々が再生可能エネルギーに注目するようになりました。そして、多くの地域で、再生可能エネルギーを導入しようという動きが出てきたわけですが、地元の事業者が主導的に風力発電事業を進めた場合の多くが、図2の(2)のパターンです。再生可能エネルギー事業への参入に関して、やる気のある地元の企業も結構あるのですが、風力発電事業のレベルになると、地元の企業だけの力ではなかなか新規参入ができない状況もあります。そして、最初は地元の中小企業がやるのですが、結局失敗して、大手企業が事業を肩代わりするケースが多いのです。いわゆる大手ディベロッパーによる「横取り」です。

例えば、「地元」であるという理由で許認可等の優遇を受けて事業準備が進むものの、その後、建設資金の問題、事業性判断や契約等に関する部分で自前で対応できなくなり、事業が頓挫しそうになると、大手ディベロッパーがそのプロジェクトを「引き継ぐ」といったパターンです。「引き継ぐ」といっても、実は、大手ディベロッパーの狙いとしては、開発に関して地元で行う面倒なことを「地元」に肩代わりしてもらおうということなのです。

このような「横取り」のほか、地元の事業主体が自己決定を喪失する例としては、時間的な焦りで未成熟な開発事業が進行し、結局、大手企業に依存してしまう例があります。系統連携の抽選枠に当たったので期限までに事業の完成を間に合わせたいという理由や、自分たちで事業を立ち上げることができないから、残りは「専門家」に任せようという地元事業者の態度は、結果的に風力発電事業の立ち上げに際して最も重要な「風車の選定」「事業コストの配分」などで大手企業のいいなりになってしまうこととなります。

こうした「地元主導型・従属的开发」の場合、地元への利益還元としては、固定資産税と、風力発電事業をするための道路などの整備といった下請的な事業による利益だけです。たしかに開発を主導したのは地元の人です。でも結果的には「従来型開発スキーム」とあまり変わらない。そういった事業が実は相当増えてきています。

そもそも、風力発電事業は、本来、小規模・分散型で、投資額が少なく、計画期間が短くても実現可能な事業であり、地域や市民レベルでコントロール可能なエネルギー源です。それゆえ例えばドイツ、デンマークなどヨーロッパ各国で行っている風力発電事業は、いろいろな地域で市民レベルで行われています。しかし日本の風力発電事業は、大手ディベロッパーによる大規模開発が主流となっています。理由としては第一に、風力発電事業の用地買収や許認可などのノウハウ、風力発電の建設資金のための金融機関の信用力が大手企業に偏在していること。第二に、風力発電事業の事業性判断の難しさ。第三に、風力発電事業の運転・保守管理の外部依存による高コスト化、などがあげられるでしょう。それゆえ、地域の中小企業や市民ベースで風力発電事業に参入することは、一般的には困難で、結果的に「外圧型」の開発になってしまう危険性があります。

したがって、地元で地域貢献をしようと頑張っている方は多数おられても、例えば50～60代の地域のリーダーや事業者などが一生懸命がんばって風力発電をやっているのですが、結果

的にこのような形になってしまうパターンが多いのです。当事者からすれば「地元発で事業を行った」という満足感が残るのですが、風力発電事業の開発は外部の大手企業が行っているのです。

再生可能エネルギー事業への担い手の世代の問題もあります。例えば、30～40代や20代といった若い世代が地域で再生可能をやりたいと思っても、若い世代はお金もノウハウもないため、結局50～60代の「おじさん」が牛耳ってしまうことになります。若い人を引き込んで、がんばってやっていくというプロジェクトもありましたが、結局は既存の地域エリートが事業の主体となり、それは次世代の担い手の登場を阻害し、既存の地元エリートの権力を温存したことに過ぎなかったともいえます。つまり、「地域の内生性」を重視するという言説を重視すると、逆に地域の次世代の活動が阻害される結果になってしまうのです。この問題はエネルギー開発という問題だけではなく地域社会の問題ですが、こういった地域社会の政治的な構造のなかで、どのようにエネルギーをつくっていくかというのは、実はそう簡単なことではありません。

では、このような難しい構造のなか、どんなことをしなくてはいけないのか。下図3で示したのは「コミュニティ・パワー型の開発」です。まず、CP（コミュニティ・パワー）型ディベロッパーがいます。メンテナンスという部分も書いてありますが、再生可能エネルギー事業、とくに風力発電事業で、一番お金儲けができる部分はメンテナンスです。必ず故障しますし、何かとメンテナンスが必要だからです。それゆえ、こういったノウハウを持ってメンテナンス事業を地元で行うかがポイントになります。

図3 コミュニティ・パワー型開発

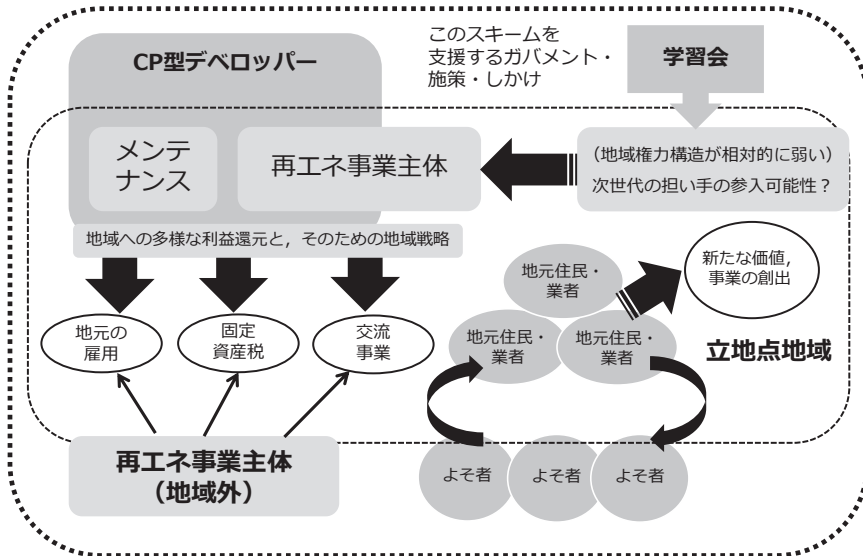


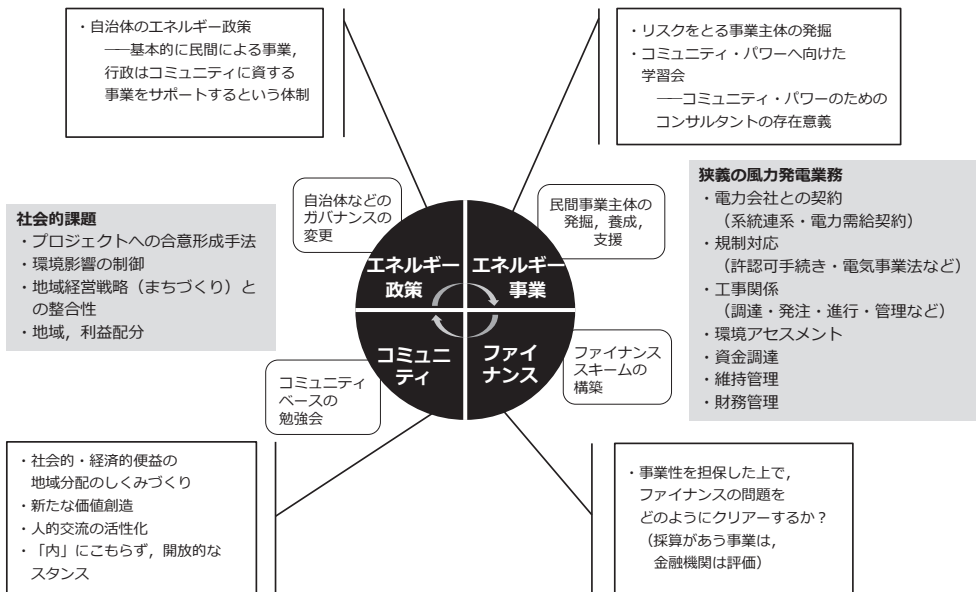
図3では、メンテナンスの部分はすべて大手開発ディベロッパーが担っていました。ノウハウも握っており、メンテナンスで得られる収入はすべて大手に持っていかれてしまいます。大事なのは地域にお金を落とすという観点ですので、メンテナンスを地元の事業主体でやっていくことが大切です。



後でお話する、市民風車や首都圏の生活クラブ生協の風車のように、風力発電の立地点には、いろいろな人が地域を訪れることがあります。再生可能エネルギー事業を通じた交流や、そこから新しい価値を地域社会でつくっていくことが大事です。地域に資するエネルギー事業のあり方をどうやってつくっていくかという部分が、コミュニティ・パワー型の開発の課題でもあります。

下图4は、「コミュニティ・パワーと戦略的エネルギーシフト」です。太陽光発電であっても風力発電であってもどのエネルギーでもそうですが、再生可能エネルギーの事業主体の部分、ファイナンス（お金）の部分、エネルギー政策の部分、地域社会のコミュニティという部分、4つのことを同時に考える必要があります。グリーン・ジョブを考えるときに、直接的には再生可能エネルギー事業を考えるわけですが、それだけでなく、地域コミュニティも関わっており、ファイナンス（地元の金融機関）も関連しています。

図4 コミュニティ・パワーと戦略的エネルギーシフト



というのは、20年間の風力発電事業の直接的な経済効果を合算すると、固定資産税など「必ず地元」にお金が落ちるものと、「地域外」に払うお金は全体の4分の1で、残りの4分の3は事業モデル次第であることがわかっています。「O&M費用」というのがメンテナンス部分で、ここを地元企業が担えると利益がでてくる。また、事業のための「返済元金」の割合がとても大きいため、したがって、再生可能エネルギー事業を地域でやっていくとしたら、地域金融機関が大きな役割を占めると言えます。つまり、地域金融が再生可能エネルギー事業に対して、こういった融資を行うのか、逆に事業者から言えば、どのようなところからお金を借りるのかという点が、地域という観点からも重要だということです。

### 3 コミュニティ・パワーとグリーン・ジョブ

さて、ここまでは駆け足に再生可能エネルギー、とりわけ風力発電産業の構造の話をしてきました。ここからは、私が考えるコミュニティ・パワー的なグリーン・ジョブの意義について、お話をしたいと思います。

#### (1) 市民風車とそのメンテナンス

コミュニティ・パワーの先駆例は「市民風車」です。市民風車とは市民が出資をしてつくった風力発電ですが、それは北海道の生活クラブ生協から始まりました。北海道内で反原発運動を行ってきた生活クラブ生協北海道は、NPO 法人北海道グリーンファンドという再生可能エネルギーを構築することを目指すNPOをつくりました。そして2001年に市民出資による発電事業として、株式会社北海道市民風力発電（現在：株式会社市民風力発電）を設立し、北海道の一番北の浜頓別町に「はまかぜ」ちゃんと名づけた風車をつくりました。市民がお金を出してつくり上げた風力発電の第一号となっています。

市民出資ということですので、いろいろな人が集まり、お金を出しています。例えば一口50万円ぐらい、総額で20億ぐらいだと思いますが、お金が集まり、その後、青森、秋田、茨城、千葉など市民風車は12基まで広がっています。

この市民風力発電という会社は、大手に属さない独立系の会社です。したがって、社員はいろいろと大変ですけれども、さまざまな種類のメーカーの風力発電を取り扱っている面白さがあります。大手の会社は特定のメーカーの風力発電を取り扱うことが多いのですが、市民風力発電では、いろいろな種類の風力発電を取り扱うため、ここの技術者は多様な風車に触れられるといった面白さがあるようです。このことは、別のメリットを市民風力発電にもたらしました。風力発電の事業主体は、風車のメンテナンスをする際に、場合によっては海外から技術者を呼ぶ場合や、大手のディベロッパーに頼む場合は、技術者を東京から呼ぶこともあります。そうするととてもコストがかかるのです。しかし、市民風力発電という会社は、さまざまなメーカーの風車を手がけているので、多様なノウハウを持っているのです。

関連して、青森県青森市の森山ディーゼル株式会社の例を紹介します。本業は自動車の整備・修理を担う会社でしたが、2003年に青森県鮎ヶ沢町に建設された国内2例目の市民風車「わんず」のメンテナンスだけではなく、現在は、風力発電設備メンテナンス専用車までつくり、新たな事業展開を図っています。グリーン・ジョブという観点で言えば、再生可能エネルギーを対象として、もともと持っていた機械や電気などの技術を少しだけ発展させて、新しい仕事をつくることも、グリーン・ジョブと考えていいのではないかと思うのです。

#### (2) 会津電力(株)／会津太陽光(株)

2つ目の事例は太陽光発電の分野で、会津電力という株式会社があります。福島原発事故後、2011年11月にふくしま会議というグループができて、2013年3月に会津自然エネルギー機構という一般社団法人ができました。再生可能エネルギーの事業会社として設立されたのが会津電力株式

会社です。現在は11か所の太陽光発電のほか、小水力発電、バイオマスなど自然エネルギーを利用した発電事業を行っています。この会社の第1期事業として福島県喜多方市に建設された雄国太陽光発電所は、会津地域初のメガソーラー発電所であり、そこで発電した電気は2017年9月より生活クラブエナジーを通じて、生活クラブ生協の組合員に供給できるようになっています。

ここで注目したいのは、会津太陽光発電という会社です。この会社も、3.11後の2012年に設立されました。原発事故で本当に大変な思いをした福島県民が、エネルギーについて学習し、未来の子どもたちに再生可能エネルギーを提供したい、そういう思いを持った30～40代の市民が中心となってこの会社がつくられました。エネルギーの地産地消を通して、地域内に資金を循環し、地域内で雇用を創出するためです。雪国で太陽光発電ができるのかと、当初はさまざまな批判もあったようです。でも、彼らは雪国でも太陽光発電はできるということを、実験で実証して公開しました。そして、誰でも太陽光発電ができますよというノウハウを提供しています。

さらに、市民レベルで、いわゆる素人レベルでスタートしたグループが、わずか5年で海外発注も担うほどの会社になった。非常に小さい企業かもしれませんが、グリーン・ジョブをつくり上げていくという点で面白い事例だと思っています。

### （3） 岐阜県郡上市白鳥町石徹白地区

3つ目は、岐阜県の石徹白という場所にある小水力発電の事例です。この地域には白山信仰があって、縄文時代から人がたくさん訪れる場所でした。この地域の人たちが、先人が使っていた農業用水路を使って、小水力発電をつくりました。小水力発電の実験を繰り返し、最終的にフランス製の小水力発電所をつくっています。この地域の人口は270人ぐらいですから、世帯数では約100戸です。100戸全員が出資をして、自分たちの水力発電をつくっている。そういった事例です。地域でできることは地域でやるという、そういった目標があったわけです。

注目される点は、電気制御回路の製作、土木工事、日常メンテナンス、すべて自分たちで発注してやっています。DIY (Do It Yourself)、自分たちでやっていくという事業が展開されているわけです。そして、この水車を見たいと今では年間数千人の方が見学に来るようです。人口270人のうち10%は移住者であり、若い人たちが外から地域に入ってきて、地域の学校が復活をするといったような地域再生のひとつのモデルになっています。なおかつ小水力発電のための農協（電力農協）もあり、不耕作地の対策も行っている。そういった地域再生の例としても注目されます。

### （4） 首都圏・生活クラブ風車「夢風」による都市—地域間交流

4つ目は首都圏と地方との交流ということで、先ほど少し紹介した生活クラブ生協の事例です。首都圏の生活クラブ（東京・神奈川・埼玉・千葉）は、先にご紹介したNPO法人北海道グリーンファンドや市民風力発電株式会社と共同して、秋田県にかほ市に生活クラブ風車「夢風」を建設しました。この風力発電事業は、一般社団法人グリーンファンド秋田を事業主体とし、生活クラブ首都圏4単協が出資・融資をして参画・運営しています。

風車を建設する際、生活クラブ生協の組合員たちは悩んだそうです。首都圏に住んでいる組合員が、秋田県にかほ市という遠く離れた地域で風車をつくる。それは自分たちとは遠方の場所でエネ



ルギーをつくってもらおうという点で、原発と同じ構造ではないかと。ご存じのとおり、福島第一原発は東京電力の施設であり、そこで発電された電力は福島のためのものではなく、首都圏のための電力でした。そういった構図を自分たちがつくってしまうのではないかという組合員からの批判です。しかしながら、生活クラブの組合員は、原発と同じ構図にはしないという思いで計画し、風車建設後も、地域と交流し続けています。例えば、にかほ市への訪問（ツアー）、にかほ物産展の開催、記念シンポジウムの開催をしました。また、生活クラブの消費材として、にかほ市の生産物を導入したり（夢風バック）、一方で、にかほ市の業者が、生活クラブとの出会いで、商品の質を変える（添加物をやめる）こともありました。単に、にかほ市の物産を首都圏に持ってくるだけではなくて、立地点の住民同士が直接交流を続け、そのなかでお互いに変化しあっているのです。

つまり、再生可能エネルギーの供給者・需要者と、発電所立地点が交流している事例ではあるのですが、この交流からさらなる派生的な「成果」も生まれています。地元の生産者と生活クラブが共同開発した商品は「夢風ブランド」として売り出されており、地元住民との交流で栽培した農産物が、生活クラブの商品（生活クラブでは「消費材」と呼びます）の原材料になったりしています。2016年度の夢風ブランドの取組実績（生活クラブ受注ベース）は2000万円を超えており、にかほ市と生活クラブの地域間連携（交流事業、夢風ブランド開発活動等）の取組実績は2015年度で1500万円を超えています。これらはすべて自然エネルギーを縁にした地方と首都圏との交流から生まれた産業であり、派生的かもしれませんがグリーン・ジョブだと言えると思います。

数字では表せない「成果」や「効果」もあります。お互いのコミュニケーション、意識の変化、期待や希望などです。にかほ市の地域の人々は「生活クラブの風車が回っているか、いつも気になる」と言うそうです。実は、にかほ市には、生活クラブの風車だけでなく、大手居酒屋ワタミのグループがつくった風車があります。ワタミの風車と生活クラブの風車が同じ地域に並んで建っていることは、ある意味シュールですが、「生活クラブの風車が回っているか気になる」と地元の方が話すのは、こういった交流があるからです。地域のためになる、地域が元気になる、コミュニティ・パワー型の開発です。

#### 4 まとめ

地域再生のための、再生可能エネルギーに関するグリーン・ジョブについて、最後に述べたいと思います。マクロ的に言えば、再生可能エネルギーを増やすことは重要であり、原発は論外であると私は考えています。ただ、今日私が話をしたかったのは、地域にプラスになるようなコミュニティ・パワーをつくっていくことによって、何をしたのか、何が大事かということです。コミュニティ・パワーによる地域再生に向けて、エネルギーを自分の手に取り戻す（Own Energy）動きのために何が重要となるのでしょうか。

1つ目は、「学習」を通した「自律」です。自分で行うという態度が重要であろうということです。

2つ目は、「世代間倫理」の尊重であり、多様な主体の利害を調整していくことです。

3つ目は、リスクをある程度、覚悟しながら、Pro-activeな、提案型の活動をしていくことです。つまり、反対運動でも、それが自己目的化してはならないということ。反原発運動について言え

ば、反対は大事だけれど、それだけでは続かない、ということです。

4つ目は、属性主義からの決別です。「誰が」やるのではなくて、「何を」もたらすのが大事だということです。地域再生という観点から考えれば、誰がやったかというのは関係ありません。自分たちの地域でエネルギーをつくっていきこう、自分たちが立ち上がった、それはもちろんいいのですが、ノウハウや知恵がないとうまくいきません。外部の大手に乗っ取られてしまうこともあります。最後の事例の生活クラブの風車は、地元にとっては、外部がつくった、地域外の他者がつくった風車です。でも地元地域にはものすごい貢献があって、地域の人も風車を愛しています。「誰が」やるかにこだわるのではなくて、「何を」もたらすのが重要だということです。

5つ目は、「異質な他者」とのコミュニケーション、交流を通じた自己変革、自己再帰的な思考回路を持つことです。このシンポジウムもそうですが、政労使という異質な他者が集まる場であり、普段とは違う人々との交流とコミュニケーションを通して、自己再帰性をともないながら自己変革をしていく部分が大事だと思っています。

ディーセント・ワークの「ディーセント」というのは「まっとうな」という意味です。私が今日ご紹介したようなさまざまな実践の仕事は、私なりに言えば「まっとう」な仕事だと思います。経済性という点では確かに高くないかもしれない。けれども、地球環境問題をはじめ、今の生活のあり方を反省した上で、どのように豊かに生きていくのか。そういうことを考えた「まっとうな生き方」「まっとうな仕事のあり方」をご紹介したつもりです。

『おだやかな革命』という映画 (<http://odayaka-kakumei.com/>) が2018年2月に公開されます。市民の地域エネルギーの事業を通して、地域での暮らしが魅力的に変化を遂げる姿を記録した映画で、私も少し関わっています。ディーセント・ワークのあり方、まっとうな暮らし、まっとうな仕事のあり方がみてとれるのではないかと思いますので、ご紹介をしておきます。

まっとうな暮らし、まっとうな仕事の前に、まっとうな政治が必要だというご意見もあるかもしれませんし、私もそう思います。一方で、足元のローカルなレベルで、グリーン・ジョブという観点から地域再生を考える、そういった研究を私自身はやっていきたいと思っています。

以上です。ありがとうございました。(拍手)